

巻末資料①センター的機能の内容

小中学校等の 教員への支援機能	1-1 子どもが在籍する園、学校等への巡回相談および、指導や支援方法に関する個別相談 1-2 担任への補聴機器の扱いについての指導、支援、助言 1-3 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する相談、助言等 1-4 必要に応じて他機関への紹介
特別支援教育等に 関する相談、 情報提供機能	2-1 進路(就学、転校を含む)に関する相談 2-2 他の特別支援学校と合同での相談会の実施 2-3 関係機関の紹介など情報提供
障害のある 幼児児童生徒への 指導、支援機能	3-1 来校、巡回による教育相談の実施 3-2 乳幼児教育相談の実施 3-3 通級指導教室の設置、指導 3-4 教育相談対象の幼児、児童、生徒との交流会、体験入学の案内や実施 3-5 聴力測定や補聴器の調整など
福祉、医療、労働 などの関係機関等と の連絡調整機能	4-1 聾学校主催の関係機関等との連携協議会、会議等がある 4-2 医療または補聴器店とのケース会がある 4-3 他機関からの要請で学齢期以外の児者に関する相談事業 4-4 医療と連携し研修会や学習会を行っている 4-5 関係機関への理解啓発につながる取り組み
小、中学校等の 教員に対する 研修協力機能	5-1 聾学校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施 5-2 依頼校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施 5-3 児童生徒への理解学習の実施 5-4 特別支援学校と連携し合同で研修会の実施
障害のある 幼児児童生徒への 施設提供機能	6-1 卒業生からの依頼による施設設備等の貸し出し(学習会や会議等) 6-2 在校生を含む地域や関係者との交流のための施設設備の貸し出し 6-3 保護者からの依頼による施設設備の貸し出し 6-4 補聴器、補聴援助システムや教材教具の貸し出し 6-5 聴覚障害や特別支援教育に関連した DVD や書籍の貸し出し

巻末資料②-1 聾学校用調査用紙

5-3 令和3年度のセンター的機能を担う兼任の内訳について人数をお書きください。

教諭	人	常勤講師	人	非常勤講師	人	言語聴覚士	人
・兼任担当歴(直近の担当年数)							
3年未満	人	5年未満	人	10年未満	人	11年以上	人
・年代							
20歳台	人	30歳台	人	40歳台	人	50歳台	人
						60歳台	人

6. センターの機能について(巻末資料②-2参照)

7. センターの機能によって成果があったと思われることに○をつけてください。

対象児の在籍校へ相談、支援を行った結果、教室での指導や支援に改善があった。	
聴覚障害者についての理解啓発になっている。	
医療や補聴器店以外の紹介で相談につながったケースがある。(例えば)	
聾学校入学につながったケースがある。	
相談があったケースの個別の指導計画、個別の教育支援計画の記載に改善が見られた。	
補聴器の購入制度や、支援制度に改定があった。(例:協議会を通して訴えた結果など)	
聴覚障害者について理解が進み、支援の介入が少なくともできている。	
実績を考慮され、確立されたセンターとしての運営が可能になった。	
その他	

8. 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として行っている(行った)ことについて当てはまるものに○をつけ、項目以外に行っている(行った)ことは記述してください。

休校期間中は電話やメール、FAXでの相談対応を実施	
Web会議システム(ZOOMなど)を使用した教育相談の実施	
Web会議システム(ZOOMなど)を使用した研修会の実施	
Web会議システム(ZOOMなど)を使用した医療等とのケース会の実施	
アクリル板を使用しての教育相談の実施	
直接指導の代わりに家庭学習・課題を提供	
その他	

1. 学校名

2. 令和2年度3月末時点での在籍人数・教育相談人数および、令和3年度に他校からの入学・転入した人数をお書きください。(項目以外に当てはまるものがあれば備考欄に記述してください。)

学部	令和2年度3月末時点	令和3年度4月時点
	在籍人数	教育相談人数
乳幼児(0~2歳)		他校からの転入人数
幼稚園部		
小学部		
中学部		
高等部		
専攻科		
通級指導教室		
備考【 】		

3. 令和2年度の巡回相談件数(延人数)についてお書きください。

(同じ場所に2度いった場合は2回と数え、1か所で複数人対応したとしても1回と数えてください。)

小学校	件	件	件	件	件	件
中学校	件	件	件	件	件	件
高等学校	件	件	件	件	件	件
幼稚園	件	件	件	件	件	件
特別支援学校	件	件	件	件	件	件
療育・通園施設	件	件	件	件	件	件
企業・就労先	件	件	件	件	件	件
その他()	件	件	件	件	件	件

4. 教育相談で受け入れられている障害種別についてあてはまるものに○をつけてください。

軽中等度難聴	高度難聴	重度難聴	一側性難聴	機能性難聴
聴覚過敏	聴覚情報処理障害	重複障害児	全て	その他()

5. 令和3年度センター的機能を担う部署について

5-1 センターの機能を担っている校務分掌等(複数ある場合は複数記載してください)

所属学部	教諭	常勤講師	非常勤講師
幼稚園部	人	人	人
小学部	人	人	人
中学部	人	人	人
高等部	人	人	人

5-2 令和3年度のセンター的機能を担う専任の内訳について人数をお書きください。

3年未満	人	5年未満	人	10年未満	人	11年以上	人
・専任担当歴(直近の担当年数)							
20歳台	人	30歳台	人	40歳台	人	50歳台	人
						60歳台	人

・専任担当歴(直近の担当年数)

3年未満	人	5年未満	人	10年未満	人	11年以上	人
------	---	------	---	-------	---	-------	---

・年代

20歳台	人	30歳台	人	40歳台	人	50歳台	人	60歳台	人
------	---	------	---	------	---	------	---	------	---

巻末資料②-2 聾学校用調査用紙

6. 自校のセンター的機能として当てはまるものに○をつけてください。また、センター的機能として行っている内容のうち、課題があると思われれることや、改善してほしいことがあればお書きください。

	課題がある内容に○	課題や改善して欲しい内容 (例) 旅費の確保が難しい (例) 人材育成について校内の協力が欲しい (例) 連携がうまくとれない など
(1) 小中学校等の教員への支援機能	子どもが在籍する園・学校等への巡回相談および指導や支援方法に関する個別相談 担任への補聴器の扱いについての指導、支援、助言 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する相談、助言等 必要に応じて他機関への紹介	取り組んでいない内容に○、 取り組んでいる内容に◎
(2) 特別支援教育等に関する相談、情報提供機能	進路（就学、転校を含む）に関する相談 他の特別支援学校と合同での相談会の実施 関係機関の紹介など情報提供	
(3) 障害のある幼児児童生徒への指導、支援機能	来校、巡回による教育相談の実施 乳幼児教育相談の実施 通級指導教室の設置、指導 教育相談対象の幼児、児童、生徒との交流会、体験入学の案内や実施 聴力測定や補聴器の調整など	
(4) 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡調整機能	自校主催の関係機関等との連携協議会、会議等 医療または補聴器店とのケース会 他機関からの要請で学齢期以外の児者に関する相談事業 医療と連携した研修会や学習会	
(5) 小、中学校等の教員に対する研修協力機能	関係機関への理解啓発につながる取り組み（例：学校公開、企業説明会など） 自校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施 相手校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施 児童生徒への理解学習の実施 特別支援学校と連携し合同で研修会の実施	
(6) 障害のある幼児児童生徒への施設等の提供機能	卒業生からの依頼による施設設備等の貸し出し（学習会や会議等） 在校生を含む地域や関係者との交流のための施設設備の貸し出し（放課後活動や交流会など） 保護者からの依頼による施設設備の貸し出し（卒業生との集会や同窓会など） 補聴器、補聴援助システムや教材教具の貸し出し 聴覚障害や特別支援教育に関連したDVDや書籍の貸し出し	
その他と取り組んでいないことや、好事例として他校に紹介したい内容があればお書き願います		

巻末資料③-1 難聴学級担当者用調査用紙

1. 学校名 _____ (固定級 ・ 通級)

2. 学年と難聴学級数について(例 小2が3クラス、1～3年合同が1クラス など)

--

4. 担当者について (必要に応じて表の追加や備考を加筆してください)

担当者・担当学年	職名	年代 (例：30代)	難聴学級経験年数 (合算)
担当者1 (年)			
担当者2 (年)			
担当者3 (年)			
担当者4 (年)			
担当者5 (年)			
担当者6 (年)			

5. 在籍する児童について人数を記載してください。

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
100dB以上						
80～99dB						
60～79dB						
40～59dB						
40dB未満						
人工内耳のみ						
人工内耳+補聴器						
補聴援助システムを使用している						

6. 聾学校のセンター的機能について (巻末資料③-2 参照)

7. 相談先機関について当てはまるものについて○をつけてください。(複数回答可)

聴覚特別支援学校 (聾学校)	病院などの医療機関	児童発達支援センター
他の難聴学級	補聴器店	聴覚以外の特別支援学校 なし

巻末資料③-2 難聴学級担当者用調査用紙

6. 聴覚特別支援学校（聾学校）のセンター的機能について自校に当てはまるものに○をつけてください。また、依頼した内容のうち改善してほしいことがあれば具体的に書きください。

		有体依頼であった内容のうち、依頼した内容について○している内容に○している	今後、依頼した内容について○してみたい	依頼した内容のうち、改善して欲しい内容について (例) 巡回相談の回数を増やして欲しい (例) 授業を見せて欲しい (例) 相談の手続きを簡略化して欲しい など
(1) 小中学校等の教員への支援機能	子どもが在籍する園・学校等への巡回相談および指導や支援方法に関する個別相談 担任への補聴機器の扱いについての指導、支援、助言 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成に関する相談、助言等 必要に応じて他機関への紹介			
(2) 特別支援教育等に関する相談、情報提供機能	進路（就学、転校を含む）に関する相談 他の特別支援学校と合同での相談会の実施 関係機関の紹介など情報提供			
(3) 障害のある幼児児童生徒への指導、支援機能	来校、巡回による教育相談の実施 乳幼児教育相談の実施 通級指導教室の設置、指導 教育相談対象の幼児、児童、生徒との交流会、体験入学の案内や実施 聴力測定や補聴器の調整など			
(4) 福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡調整機能	聴覚特別支援学校（聾学校）主催の関係機関等との連携協議会、会議等 医療または補聴器店とのケース会 他機関からの要請で学齢期以外の児者に関する相談事業 医療と連携した研修会や学習会			
(5) 小、中学校等の教員に対する研修協力機能	関係機関への理解啓発につながる取り組み（例：学校公開、企業説明会など） 聴覚特別支援学校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施 自校での聴覚障害などについての理解啓発に関する研修会の実施 児童生徒への理解学習の実施			
(6) 障害のある幼児児童生徒への施設等の提供機能	特別支援学校と連携し合同で研修会の実施 卒業生からの依頼による施設設備等の貸し出し（学習会や会議等） 在校生を含む地域や関係者との交流のための施設設備の貸し出し（放課後活動や交流会など） 保護者からの依頼による施設設備の貸し出し（卒業生との集会や同窓会など） 補聴器、補聴援助システムや教材教具の貸し出し 聴覚障害や特別支援教育に関連したDVDや書籍の貸し出し			
その他と取り組んでい ることや、好事例として 他校に紹介したい内容が あればお書き願います				